

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第26号 平成21年9月15日発行

いわき未来づくりセンター

全国は“底打ち”なるも“先行き失速懸念”、 いわき景気は“依然悪化傾向”、 ただし一部に下げ止まり

“経済・景気四方山話”：

連携による農業関連プロジェクトの起業化方策

大川 信行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

■全国の経済・景気動向

政府は5月以降、景気判断を3ヵ月連続で上方修正し6月には“景気底打ち”を宣言したが、今8月の「月例経済報告」（内閣府）は、“厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる”と据え置いた。分野別には生産と輸出が持ち直しており、消費も一連の経済対策で売り上げが伸びているものの、雇用情勢は急速に悪化している。先行きもこの雇用情勢と冷え込んだままの設備投資、8%もの需給ギャップ、天候不順、不透明な選挙後の経済政策等から先行き失速の懸念が拭い去れない。このため6月に過去最大の上昇率であった「景気ウォッチャー調査」（内閣府）の先行きは7ヵ月ぶりにマ

イナスに落ち込んだ。

また8月17日に発表された国内総生産（GDP）によると4～6月の物価変動の影響を除いた実質値は前期比0.9%（年率換算で3.7%）増で5四半期ぶりに前期比がプラスに転じ、昨年9月以来マイナスが続いている欧米を尻目にいち早く最悪期を脱した形となっている。これは外需の持ち直しと経済対策の効果等によるものである。ただ先行きは雇用と設備の過剰、雇用のさらなる悪化、本格化していない個人消費等から内需全体は落込みを脱し切れていない。

先行き見通しについて7月24日に発表された「09年度経済財政白書」（内閣府）では、今春以降は持ち直しの動きがあると指摘しているが、失業増大による先行きの下振れが懸念され、本格回復には輸出が伸びて国内の個人所得につながる“内外需の双発エンジン”が必要、としている。

■いわき市の経済・景気動向

前回6月、後退傾向にあったいわき市の動向は、今回はさらに悪化しているが、一部に下げ止まりの兆しがうかがわれる。

分野別に需要面では、大型小売店舗、自動車、住宅、公共事業の四半期ベースの数値がすべて低下している。また信用保証協会代位弁済が急増しており、今後、倒産企業が急増する懸念がある。ただ中小企業D Iは卸売、小売が悪いながらもやや好転している。一方、企業活動・雇用面は前年同期比では下げが続いているが、大口電力や求人倍率に下げ止まりの兆しがうかがわれる。

■経済・景気四方山話：連携による 農業関連プロジェクトの起業化方策

わが国農業は、農業の担い手の減少と高齢化、耕作放棄地の拡大、食料自給率の低下などの問題を抱えているが、地域活性化の起爆剤、とくに“地域内発型産業”の切り札として、あるいは雇用の受け皿として、その“農力”に期待が高まっている。農業は、食糧確保、国土保全等の観点から、ま

目次

【巻頭言】

全国は“底打ち”なるも“先行き失速懸念”、
いわき景気は“依然悪化傾向”、ただし一部に下げ止まり
“経済・景気四方山話”：

連携による農業関連プロジェクトの起業化方策

東日本国際大学経済情報学部 教授 大川信行… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成21年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）… 3

2 主要経済データ… 5

II いわき市の景気の動き

（平成21年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

1 C I（コンポジット・インデックス）… 9

2 D I（ディフュージョン・インデックス）… 12

—景気動向指数利用の手引き—… 13

【参考】国・県の動き… 15

た自然あるいは経済条件上の制約等から国家の手厚い政策で保護されてきた。このような手厚い政策依存は、公共事業依存型の地域経済と同様、経済の自立・自律化を生むアントルプルナーシップ（旺盛な起業化精神を持つ人）に欠ける経済風土の要因となっているのも事実である（ただしこれは、“猫の目農政”とまで言われるような国の政策主導下において能動的な農業者をあまり必要とこなかったことによる）。この結果、“期待される農力”を育むために不可欠な市場原理の導入、他の分野や事業主体との連携等といった経済学的な考え方・アプローチが不得手な経済風土となっている。従って今、“農力”を高めるには、経済学的な考え方やアプローチを導入するとともに工業・商業部門から豊富なノウハウを援用することである。

例えば“限界集落”である。ごく少ない居住者に普遍的な行政サービスを提供する公共性は乏しいため、シビル・ミニマム（市民レベルで維持すべき最小限度の生活水準）を維持しながら“選択と集中”の考え方に立ち、“地域内2拠点（都市部・集落）居住”を進めるなどにより、やみくもな集落維持策から国土保全策に切り替えるべきである。また“地産地消”は、きっかけづくりや意欲喚起としては意義があるものの、技術革新に遅れがち、競争力がつかない、市場が制約的などから、初期段階に限定して考えるべきである。このことは地場製品の市場拡大を狙う“地域ブランド”と矛盾することでもわかる。

以上のほか農業分野において経済学的な考え方やアプローチが必要な側面は多々あるが、ここで論ずる紙幅がないので、今、農業分野で課題となっているプロジェクト（経済事象を事業主体に集合化し人材・資金・設備・物資等を駆使して経営化する手法）の具体例で考えてみる。

第1は企業と農業部門との連携プロジェクトである。企業の農業部門への進出は、農地リース方式や農業分野との共同出資による農業生産法人方式で盛んになっているが、農業者は自身を工業でいえば原料・部品供給中小企業者と同様と位置付け、企業者としての経営的センスで臨むべきである。農業者個人あるいは共同で農業生産法人を設立する場合は当然、よりシビアな企業経営センスが求められる。

第2は“農家レストラン”の例である。現状は自家生産の原材料を使い、生産能力が乏しい台所設備、家族的な従事者等で成り立っており設備能力は小さくグリーンツーリズムの一環としての位置づけられている例が多い。が、もしビジネスとして事業拡大をしようとするればプロジェクト化して原料確保、設備の拡大、従業員の投入、広告宣伝等商業等のノウハウを駆使し採算性事業にすることは可能である。田

舎に来てもらうのもいいが、逆に中心市街地に“〇〇屋敷”のようなレストランを建て〇〇地区の生産物の販売、それを食材にしてレストラン事業化すれば、農業部門とまちづくりとの連携が可能となる。

第3は“農商工連携”プロジェクトである。“農商工連携”というのは、地域経済活性化を目的に農林漁業と商業・工業等の壁を超えた連携を図るもので、20年7月、経産省と農林省共管の農商工等連携促進法が制定されている。今年度、経産省は“農商工連携等人材育成補助事業”で、農林省は“食農商工連携コーディネーターバンク”で人材育成に乗り出している。また東北地域では民間プロジェクトとして東北大学、東北経済連合会、民間企業（工業と農業）及び民間シンクタンクで“農商工連携プロデューサー育成塾”が設立されている。だが以上は人材育成のスキームである。人材育成が重要であるのは論をまたないが、前段で述べてきたように経営センス、企業化風土、アントルプルナーシップ等が不足している農業分野において人材育成より先に必要なのは、商品開発、販路開拓、品質管理、採算性確保のプロジェクト・メイキングの手法である。ちなみに両省認定基準では“今後原則5年間で中小企業者と農林漁業者の付加価値額が5%以上向上すること”とされているし、「農商工連携88選」（20年4月両省）では実績のある中小企業者と農業経営団体との連携が模範として示されており、人材育成を待ってられない。

この対応策としては2つある。第1は“農業版インターメディアリー”（中間支援組織）の創設である。そこに既存の（社）いわき産学官ネットワーク協会（ICSN）で行っている起業化支援、具体的には関連事業者との橋渡し、起業化相談、採算計画等アドバイス、補助金申請支援等のような機能を備え、農業部門プロジェクトの起業化を行うのである。それにはICSN設立の経緯を踏まえ、まず行政、農業関連団体、民間、NPO等から成る協議会を設置することから始めることである。もうひとつはICSNを使う方法である。ICSNは農業部門を排除しておらず、実績がないのは単に農業部門からのエントリーがないだけである。なお前者が創設されるまではICSNを利用するのがよい。

今般、そのICSNが“農商工連携等人材育成事業”に取り組む。これによりいわきの地域資源を活用できる人材に焦点をあてたいわき地域密着の人材育成が可能となるが、これが農業部門のICSNへのエントリーと“（仮称）いわき農商工連携ネットワーク協会”設立のきっかけとなることを期待したい。

（以上）

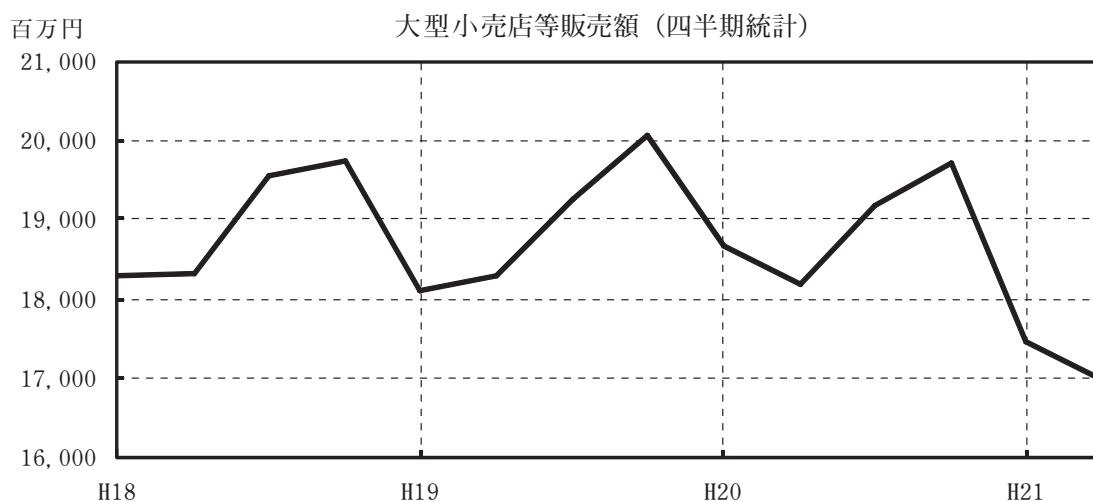
I いわき市の経済の動き

1 概況（平成21年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

(1) 需要動向

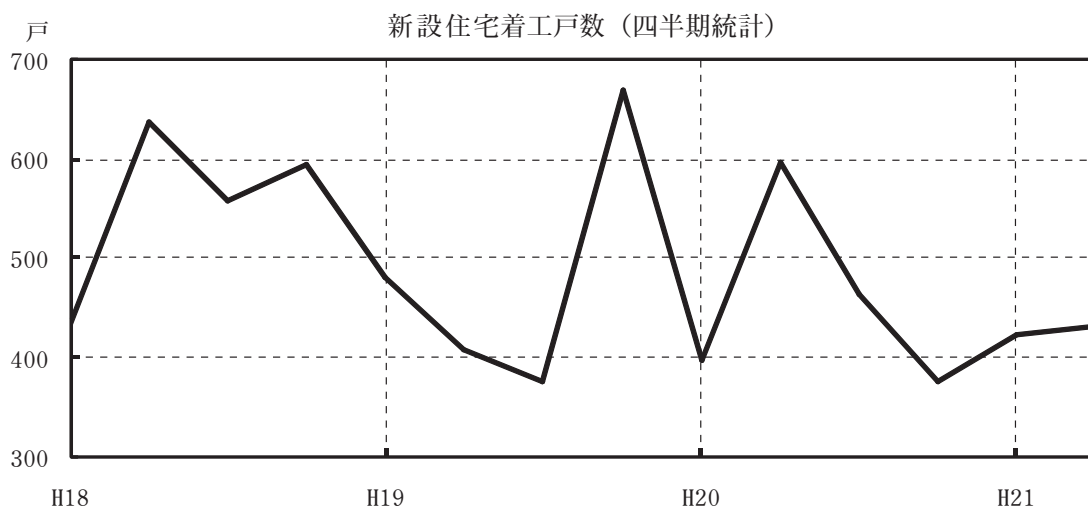
【個人消費】○第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約170億円（前年同期比6.6%の減少）となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。

○自動車新規登録台数は3,903台（前年同期比15.7%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。



【建設需要】○新設住宅着工戸数は432戸（前年同期比27.6%の減少）となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。

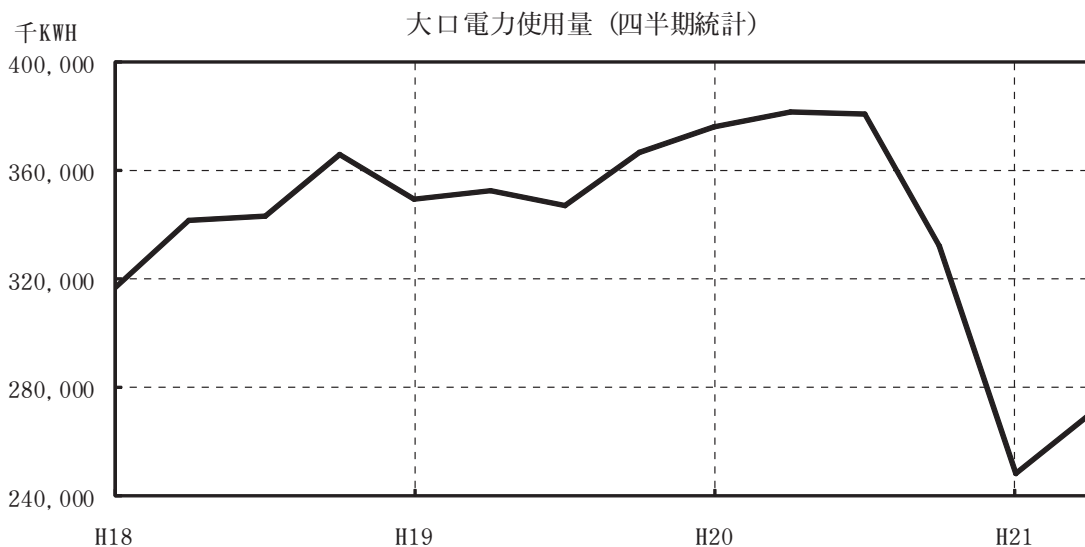
○6月の中小企業D I調査の建設業D Iは-55.6となり、前回（3月 -44.4）より11.2ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

【生産活動】○第Ⅱ四半期（4～6月）の大口電力使用量は、前年同期比29.2%の減少となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。

○6月の中小企業D I調査の製造業D Iは-90.9となり、前回（3月 -71.5）より19.4ポイント悪化した。



【企業活動】○負債1千万円以上の企業倒産件数は4件となり、2四半期ぶりに前年の水準を上回った。

○手形交換高は約463億円（前年同期比-12.4%の減少）となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。

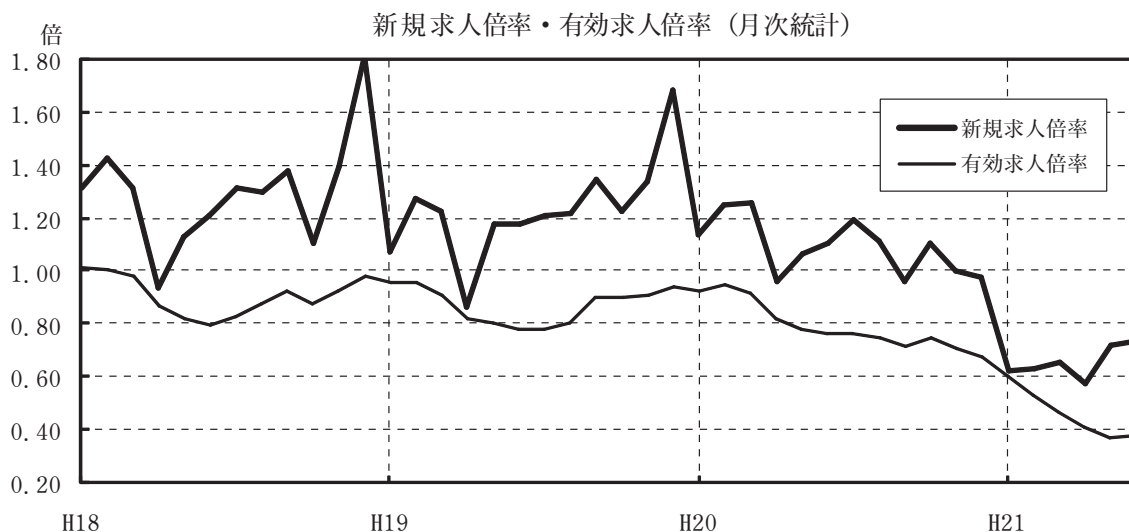
○6月の中小企業D I調査の総合D Iは-64.9となり、前回（3月 -70.0）より5.1ポイント改善した。

(3) 雇用情勢

【雇 用】○第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は10,179人（前年同期比103.6%の増加（=悪化））となり、4四半期連続で前年の水準を上回った(悪化した)。

○6月の新規求人倍率は0.74倍（前年同月より0.37ポイントの下降）となり、14ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○6月の有効求人倍率は0.38倍（前年同月より0.39ポイントの下降）となり、14ヵ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分 年月	需 要 動 向										企 業 動 向			
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動			
	大 型 小売店等 販 売 額	前 年 同 期 比	自 動 車 新 規 登 録 台 数	前 年 同 期 比	新 設 住 宅 着 工 戸 数	前 年 同 期 比	建 築 確 認 申 請 受 付 件 数	前 年 同 期 比	公 共 工 事 等 受 注 額	前 年 同 期 比	大 口 電 力 使 用 量	前 年 同 期 比	小 名 浜 港 海 上 出 入 貨 物	前 年 同 期 比
(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)	
【年次統計】														
平成16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	0.5	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
【四半期統計】														
平成19年 III	19,240	0.8	4,769	-14.3	377	-32.6	320	-28.4	9,528	-13.4	347,461	1.1	3,842	6.1
IV	20,058	1.6	4,757	-8.2	671	12.8	411	-1.4	2,970	-12.1	367,211	0.2	4,569	18.2
平成20年 I	18,673	3.1	6,849	-0.4	399	-17.0	366	-1.9	5,049	26.0	376,382	7.5	4,590	26.8
II	18,184	-0.6	4,632	1.4	597	45.6	359	-3.5	3,360	9.9	382,344	8.4	4,385	11.7
III	19,183	-0.3	4,907	2.9	464	23.1	359	12.2	5,508	-42.2	381,215	9.7	4,930	28.3
IV	19,714	-1.7	4,257	-10.5	378	-43.7	332	-19.2	4,088	37.7	332,870	-9.4	4,443	-2.8
平成21年 I	17,446	-6.6	5,283	-22.9	424	6.3	275	-24.9	3,149	-37.6	248,534	-34.0	3,971	-13.5
II	16,979	-6.6	3,903	-15.7	432	-27.6	303	-15.6	2,108	-37.3	270,697	-29.2	3,225	-26.5
【月次統計】														
平成19年 7月	6,402	-0.4	1,584	-18.7	144	-26.5	97	-40.1	2,900	76.4	119,887	2.3	1,208	0.0
8月	6,851	1.7	1,277	-14.4	103	-51.6	120	-7.7	4,919	-10.4	111,385	0.1	1,403	14.5
9月	5,987	1.2	1,908	-10.2	130	-13.3	103	-33.5	1,709	-55.9	116,189	0.8	1,231	3.5
10月	6,259	0.6	1,620	-7.9	139	-23.6	150	8.7	716	-28.0	119,445	0.3	1,338	19.7
11月	5,869	2.3	1,774	-3.5	233	4.0	132	0.8	859	-43.2	120,624	-2.0	1,518	14.5
12月	7,929	2.0	1,363	-14.1	299	58.2	129	-12.8	1,394	60.4	127,142	2.4	1,713	20.4
平成20年 1月	6,365	0.5	1,815	-1.7	171	-1.7	108	-2.7	885	32.7	123,960	5.1	1,607	19.3
2月	5,783	6.0	2,171	2.5	121	-22.4	123	0.8	3,560	179.0	126,020	12.2	1,526	36.4
3月	6,526	0.4	2,863	-1.7	107	-29.1	135	-3.6	604	-70.7	126,402	5.5	1,457	26.4
4月	5,942	-2.4	1,559	10.7	153	6.3	93	-28.5	262	-66.1	133,997	12.6	1,168	-7.9
5月	6,163	1.0	1,393	-4.7	230	48.4	129	-14.0	1,399	-2.9	122,711	7.5	1,584	17.4
6月	6,078	-0.5	1,680	-0.9	214	92.8	137	48.9	1,699	34.6	125,636	5.2	1,632	25.0
7月	6,448	0.7	1,767	11.6	198	37.5	145	49.5	1,810	-45.4	136,129	13.5	1,750	44.9
8月	6,840	-0.2	1,215	-4.9	87	-15.5	102	-15.0	608	-77.6	118,658	6.5	1,606	14.4
9月	5,896	-1.5	1,925	0.9	179	37.7	112	8.7	3,091	58.5	126,428	8.8	1,574	27.9
10月	6,113	-2.3	1,607	-0.8	178	28.1	113	-24.7	2,794	321.2	117,227	-1.9	1,376	2.8
11月	5,948	1.3	1,438	-18.9	114	-51.1	102	-22.7	574	43.4	107,493	-10.9	1,395	-8.1
12月	7,653	-3.5	1,212	-11.1	86	-71.2	117	-9.3	720	-35.7	108,150	-14.9	1,672	-2.4
平成21年 1月	6,028	-5.3	1,465	-19.3	141	-17.5	94	-13.0	616	-23.9	94,496	-23.8	1,313	-18.3
2月	5,244	-9.3	1,706	-21.4	168	38.8	83	-32.5	460	-66.4	79,163	-37.2	1,339	-12.3
3月	6,174	-5.4	2,112	-26.2	115	7.5	98	-27.4	2,073	20.1	74,875	-40.8	1,319	-9.5
4月	5,490	-7.6	1,187	-23.9	159	3.9	103	10.8	369	41.0	88,649	-33.8	889	-23.9
5月	5,946	-3.5	1,198	-14.0	146	-36.5	91	-29.5	214	-84.7	89,357	-27.2	1,140	-28.1
6月	5,542	-8.8	1,518	-9.6	127	-40.7	109	-20.4	1,525	-10.2	92,691	-26.2	1,196	-26.7
出 典 :	いわき未来づくりセンター(前年同期比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき未来づくりセンター(公開されている公共工事入札結果※1から集計)		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す

公共工事等受注額の平成20年3月以前のデータは、いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部による

※1 対象としたデータ…国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各ホームページで公開されている公共工事入札結果

区 分	企 業 動 向												
	生 産 活 動		企 業 活 動								不 渡		
	小名浜港 輸入通関 実 績	前 年 同期比	法人市民 税調定額	前 年 同期比	信用保証 承 諾 額	前 年 同期比	信用保証 協 会 代 位 弁 済	前 年 同期比	手 形 交 換 高	前 年 同期比	手形金額	前 年 同期比	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】													
平成16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8	
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7	
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2	
19年	341,360	32.9	3,676	6.4	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9	
20年	447,728	31.2	3,189	-13.2	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0	
【四半期統計】													
平成19年 III	94,595	55.7	523	20.9	6,548	1.9	237	-48.7	53,743	3.0	43.2	-6.3	
IV	90,398	48.6	1,244	5.5	5,567	-6.7	306	163.7	50,530	-8.9	34.1	-64.9	
平成20年 I	89,233	18.0	268	-20.4	5,041	-4.7	348	-9.0	53,200	3.9	21.2	900.5	
II	138,705	71.8	1,274	-19.0	5,036	20.3	118	-35.3	52,817	-11.7	4.8	3.5	
III	139,888	47.9	468	-10.4	6,059	-7.5	172	-27.6	49,886	-7.2	4.0	-90.9	
IV	79,902	-11.6	1,178	-5.2	10,134	82.0	452	47.8	44,691	-11.6	2.1	-94.0	
平成21年 I	66,878	-25.1	251	-6.3	12,537	148.7	283	-18.7	49,649	-6.7	4.6	-78.2	
II	36,631	-73.6	493	-61.3	7,555	50.0	503	327.8	46,252	-12.4	1.9	-60.1	
【月次統計】													
平成19年 7月	41,794	112.0	275	95.2	2,272	1.1	70	-63.5	22,309	17.0	22.9	-38.3	
8月	17,940	-4.6	204	-7.4	1,770	-12.7	139	-41.1	18,261	-2.6	18.1	16,345.5	
9月	34,861	56.9	44	-39.0	2,506	16.4	28	-17.0	13,172	-8.4	2.2	-75.1	
10月	24,115	3.4	122	45.3	1,585	6.3	68	-28.7	19,272	-8.6	1.3	-98.3	
11月	33,728	98.3	1,057	3.6	1,761	15.0	89	781.8	15,744	-7.6	2.0	-87.9	
12月	32,555	58.7	65	-13.9	2,222	-24.5	149	1,266.1	15,513	-10.4	30.8	755.6	
平成20年 1月	39,652	21.7	65	-6.8	1,526	23.2	104	2.5	19,879	3.0	0.0	-100.0	
2月	23,146	37.9	122	39.0	1,579	-14.5	108	14.9	16,177	-7.8	13.5	639.6	
3月	26,436	0.7	82	-54.5	1,936	-12.3	136	-27.2	17,143	19.3	7.8	-	
4月	41,165	52.6	66	-22.3	1,581	27.9	63	-	17,073	-9.4	0.5	-90.0	
5月	50,985	114.4	234	-26.4	1,652	37.7	53	-66.9	15,373	-38.7	3.7	-	
6月	46,555	55.1	974	-16.8	1,802	3.1	1	-94.5	20,370	28.3	0.6	-	
7月	43,858	4.9	238	-13.5	2,341	3.0	73	3.6	17,822	-20.1	0.0	-100.0	
8月	53,958	200.8	192	-5.7	1,442	-18.5	0	-100.0	12,896	-29.4	4.0	-78.2	
9月	42,072	20.7	38	-12.8	2,277	-9.1	99	258.2	19,168	45.5	0.0	-100.0	
10月	29,072	20.6	93	-24.2	2,454	54.8	171	153.0	14,843	-23.0	0.0	-100.0	
11月	26,429	-21.6	1,026	-3.0	2,110	19.8	62	-30.3	11,001	-30.1	0.7	-65.8	
12月	24,401	-25.0	60	-6.9	5,571	150.7	219	46.7	18,846	21.5	1.4	-95.6	
平成21年 1月	27,021	-31.9	122	87.7	3,491	128.9	0	-100.0	15,043	-24.3	0.0	-	
2月	26,588	14.9	68	-44.3	3,839	143.1	172	58.9	14,427	-10.8	4.6	-65.7	
3月	13,268	-49.8	62	-24.5	5,207	168.9	111	-18.6	20,179	17.7	0.0	-100.0	
4月	10,185	-75.3	41	-38.0	2,282	44.3	76	20.3	15,864	-7.1	0.0	-100.0	
5月	8,637	-83.1	184	-21.1	2,305	39.5	225	321.5	12,243	-20.4	1.5	-59.3	
6月	17,809	-61.7	268	-72.5	2,969	64.7	202	18,114.6	18,145	-10.9	0.4	-34.4	
出 典 :	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	企 業 動 向 企 業 活 動				雇 用						そ の 他			
	企業倒産 件 数		企業倒産 負債総額		新規求人 倍 率		有効求人 倍 率		雇用保険 受給者 実 人員		入 湯 税 調定人員		高速道路 出 入 交 通 量	
	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比
(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)	
【年次統計】														
平成16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.3	0.69	-0.2	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
【四半期統計】														
平成19年 III	7	133.3	6,686	596.5	-	-	-	-	5,443	-3.5	200,228	-4.7	2,159	1.8
IV	10	66.7	3,087	117.4	-	-	-	-	5,267	-1.1	262,561	20.4	1,915	-1.2
平成20年 I	8	100.0	3,443	415.4	-	-	-	-	4,770	-3.4	217,475	-8.0	1,805	-0.8
II	3	-	420	-	-	-	-	-	5,000	-5.1	153,900	-7.9	1,833	-2.6
III	10	42.9	10,322	54.4	-	-	-	-	5,491	0.9	190,274	-5.0	2,056	-4.8
IV	10	0.0	2,407	-22.0	-	-	-	-	5,626	6.8	228,201	-13.1	1,914	0.0
平成21年 I	4	-50.0	3,361	-2.4	-	-	-	-	7,076	48.3	221,033	1.6	1,756	-2.7
II	4	33.3	1,216	189.5	-	-	-	-	10,179	103.6	147,169	-4.4	1,996	8.9
【月次統計】														
平成19年 7月	2	100.0	6,100	1,425.0	1.21	-0.11	0.78	-0.05	1,866	-0.3	74,354	24.8	651	-1.0
8月	2	100.0	240	2,300.0	1.22	-0.08	0.81	-0.07	1,830	-5.8	50,201	-20.0	856	3.0
9月	3	200.0	346	-37.1	1.35	-0.03	0.90	-0.03	1,747	-4.5	75,673	-13.7	652	3.2
10月	4	100.0	1,470	390.0	1.23	0.12	0.90	0.02	1,855	1.6	80,182	6.8	645	0.0
11月	4	100.0	612	-28.0	1.34	-0.06	0.91	-0.02	1,753	-2.3	97,276	39.9	640	-0.8
12月	2	0.0	1,005	272.2	1.69	-0.13	0.94	-0.04	1,659	-2.6	85,103	15.7	630	-2.8
平成20年 1月	3	200.0	440	528.6	1.14	0.06	0.93	-0.03	1,666	-1.5	75,291	8.3	590	-2.2
2月	1	-50.0	50	-90.0	1.25	-0.03	0.95	-0.01	1,600	-1.4	67,025	-10.2	554	-0.8
3月	4	300.0	2,953	2,853.0	1.26	0.03	0.92	0.01	1,504	-7.4	75,159	-18.5	661	0.4
4月	1	-	20	-	0.96	0.09	0.82	0.00	1,540	-3.9	53,067	-7.3	606	-3.2
5月	0	-	0	-	1.07	-0.11	0.78	-0.03	1,656	-11.3	56,151	-11.4	650	-1.2
6月	2	-	400	-	1.11	-0.07	0.77	-0.01	1,804	0.3	44,682	-3.9	578	-3.4
7月	3	50.0	1,555	-74.5	1.20	-0.01	0.77	-0.01	1,839	-1.4	62,573	-15.8	640	-1.8
8月	4	100.0	1,230	412.5	1.12	-0.10	0.75	-0.06	1,836	0.3	65,094	29.7	787	-8.0
9月	3	0.0	7,537	2,078.3	0.96	-0.39	0.72	-0.18	1,816	3.9	62,607	-17.3	629	-3.6
10月	2	-50.0	457	-68.9	1.11	-0.12	0.75	-0.15	1,870	0.8	98,579	22.9	644	-0.1
11月	3	-25.0	405	-33.8	1.00	-0.34	0.71	-0.20	1,873	6.8	51,917	-46.6	644	0.6
12月	5	150.0	1,545	53.7	0.98	-0.71	0.68	-0.26	1,883	13.5	77,705	-8.7	626	-0.6
平成21年 1月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	-0.51	0.61	-0.32	2,038	22.3	94,537	25.6	586	-0.7
2月	2	100.0	121	142.0	0.63	-0.62	0.53	-0.42	2,295	43.4	48,665	-27.4	527	-4.8
3月	2	-50.0	3,240	9.7	0.66	-0.60	0.47	-0.45	2,743	82.4	77,831	3.6	642	-2.8
4月	2	100.0	656	3,180.0	0.58	-0.38	0.41	-0.41	3,223	109.3	47,030	-11.4	641	5.8
5月	1	-	500	-	0.72	-0.35	0.37	-0.41	3,149	90.2	55,300	-1.5	725	11.6
6月	1	-50.0	60	-85.0	0.74	-0.37	0.38	-0.39	3,807	111.0	44,839	0.4	629	9.0
出 典 :	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社ネクス コ・トール東北 いわき事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す

区分 年月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービ業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成16年	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成19年 Ⅲ	-	-	-	-	-	-
Ⅳ	-	-	-	-	-	-
平成20年 Ⅰ	-	-	-	-	-	-
Ⅱ	-	-	-	-	-	-
Ⅲ	-	-	-	-	-	-
Ⅳ	-	-	-	-	-	-
平成21年 Ⅰ	-	-	-	-	-	-
Ⅱ	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成19年 7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.7	-66.7	-62.5	-70.0	-37.5	-42.5
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.0	-70.0	-46.6	-55.6	-60.0	-45.3
平成20年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-36.0	-37.5	-64.3	-20.0	-30.8	-38.6
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-39.3	-54.5	-43.7	-80.0	-36.3	-45.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-46.7	-66.7	-50.0	-41.7	-63.6	-51.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-70.8	-44.5	-64.3	-75.0	-70.0	-66.1
平成21年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-71.5	-44.4	-93.3	-66.7	-55.6	-70.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-90.9	-55.6	-42.9	-33.3	-50.0	-64.9
出 典 :	福島県産業振興センター（前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比（各月末時点） 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き(景気動向指数)(平成21年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)

1 CI (コンポジット・インデックス)

(1) 概 要

平成20年8月以降9ヵ月連続して下降を続けた一致指数は21年4月を底に反転した。その後、2ヵ月連続で上昇し、6月には88.9となった。一致指数の上昇には、鉱工業生産指数や小名浜港輸入通関実績などの上昇が寄与した。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】6月の先行CIは83.2ポイントで、4ヵ月連続して上昇した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫率指数(5ヵ月連続)、中小企業DI(3ヵ月連続)、自動車新規登録台数(3ヵ月連続)等の8指標すべてであった。

【一致指数】6月の一致CIは88.9ポイントで、2ヵ月連続の上昇となった。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数(2ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は大口径電力使用量(3ヵ月振り)等の4指標であった。

【遅行指数】6月の遅行CIは77.6ポイントで、2ヵ月振りの下降となった。

寄与度がプラスの指標は、信用保証承諾額(3ヵ月ぶり)等の3指標、マイナスの指標は雇用保険受給者実人員(2ヵ月ぶり)等の4指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

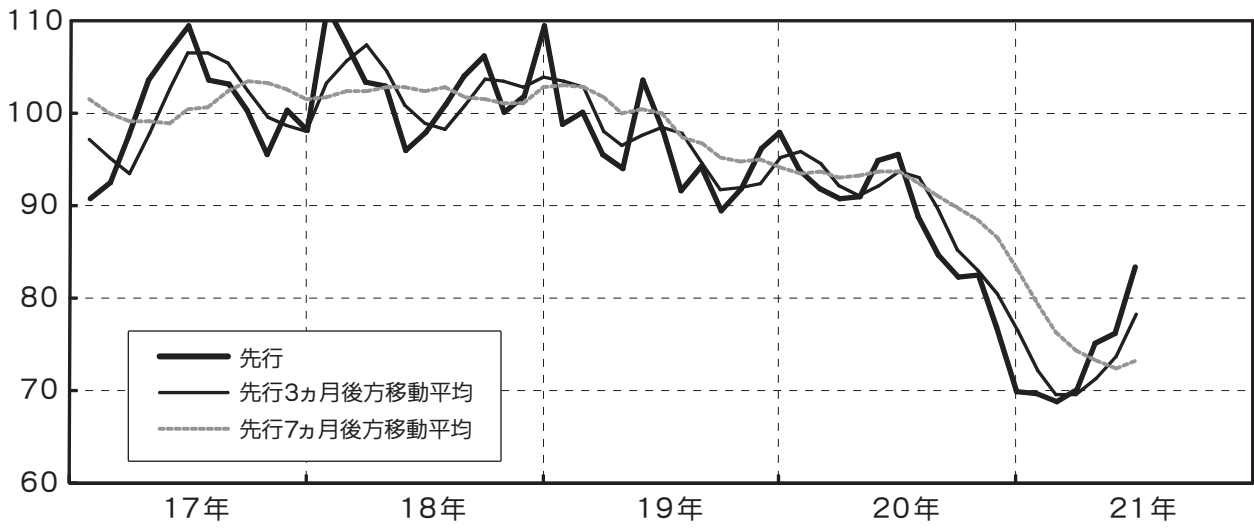
区 分	平成 20 年						平成 21 年						
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
先行指数(CI)	88.8	84.5	82.1	82.4	76.8	69.8	69.6	68.7	70.1	75.0	76.0	83.2	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-6.8	-4.2	-2.4	0.3	-5.6	-7.0	-0.2	-0.8	1.4	4.9	1.0	7.2	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	1.3	-1.4	0.3	0.5	-2.8	-0.2	-0.1	-0.2	-2.3	2.8	0.4	0.8
	2. 新設住宅着工戸数	-1.3	-2.7	2.6	-0.1	-2.9	-0.5	2.2	1.1	-0.8	0.0	-0.8	0.2
	3. 建築確認申請受付件数	-0.8	-1.1	-0.1	-0.8	0.4	0.1	0.6	-2.1	0.1	0.4	-0.2	1.1
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	-3.1	3.3	-2.8	-2.7	0.6	-2.4	-2.3	0.9	2.7	2.8	1.5	2.9
	5. 企業倒産件数(逆)	-3.5	-1.6	1.0	1.1	0.9	-0.6	0.0	-0.2	2.1	-2.3	-0.1	0.5
	6. 新規求人倍率	0.2	-1.4	-2.2	1.9	-2.2	-1.0	-0.9	-0.6	0.3	1.1	0.0	0.1
	7. 中小企業DI(全業種)	0.0	0.0	-1.6	0.1	0.1	-2.6	0.1	0.1	-0.7	0.1	0.2	1.5
	8. 一致指数トレンド成分	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
一致指数(CI)	114.9	111.9	107.7	104.4	100.8	94.4	86.9	83.1	82.6	81.6	88.4	88.9	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	0.3	-3.1	-4.1	-3.3	-3.6	-6.3	-7.6	-3.7	-0.5	-1.1	6.8	0.6	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.3	-0.3	-0.4	-0.2	1.0	-1.2	-0.4	-0.9	0.8	-0.5	0.9	-1.2
	2. 大口径電力使用量	1.8	-1.5	0.2	-1.8	-1.7	-0.5	-1.5	-1.4	-1.4	1.3	1.4	-0.5
	3. 鉱工業生産指数	-0.6	-1.0	-0.6	-0.5	-1.0	-1.6	-1.4	-1.2	1.4	-0.8	1.4	0.9
	4. 鉱工業出荷指数	-1.9	1.8	-1.8	-0.9	-0.2	-1.6	-1.5	-0.4	1.1	-0.1	0.8	1.0
	5. 小名浜港海上出入貨物	0.4	-0.5	0.0	-1.0	-0.3	0.2	-1.0	0.6	-0.1	-1.4	1.4	-0.1
	6. 小名浜港輸入通関実績	0.9	1.6	-1.2	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	1.1	-1.3	-0.7	0.3	0.6
	7. 高速道路出入交通量	0.0	-1.5	1.5	0.5	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	1.3	1.3	-0.7
	8. 有効求人倍率	-0.7	-1.7	-1.9	0.8	-1.3	-1.4	-1.4	-1.3	-0.9	-0.3	-0.5	0.5
遅行指数(CI)	112.8	102.4	103.0	110.4	99.4	109.8	109.9	95.6	92.1	81.6	82.5	77.6	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	7.9	-10.4	0.7	7.3	-10.9	10.4	0.1	-14.3	-3.5	-10.5	0.9	-4.8	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫率指数	3.8	-3.2	1.8	3.6	-2.0	3.6	-0.7	-4.1	-4.0	-3.7	0.4	-3.0
	2. 法人市民税調定額	4.2	-4.3	-1.6	0.8	0.8	-1.9	4.2	-4.1	-3.7	3.4	1.4	-3.2
	3. 信用保証承諾額	0.0	-2.1	0.8	4.2	-3.3	4.1	-2.2	1.3	2.1	-3.5	-0.4	1.7
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	0.2	-2.6	-0.9	-1.7	-3.9	-1.0	-4.6	-4.1	-3.7	-3.4	0.3	-2.7
	5. 手形交換高	-4.2	0.4	4.1	-4.1	1.1	1.2	-1.1	0.4	2.0	-2.3	-1.7	2.9
	6. 入湯税調定人員	3.4	0.9	-4.0	4.2	-4.1	4.1	4.3	-4.0	3.7	-0.9	1.0	-0.6
	7. 一致指数トレンド成分	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1

- 注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。
 2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。
 3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

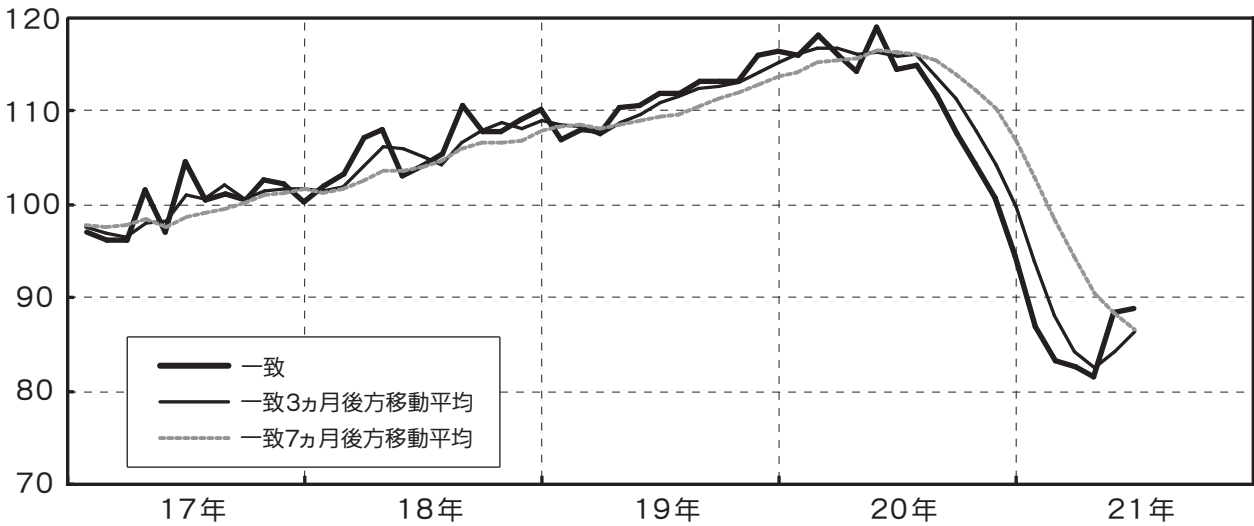
・先行指数の推移

(平成17年=100)



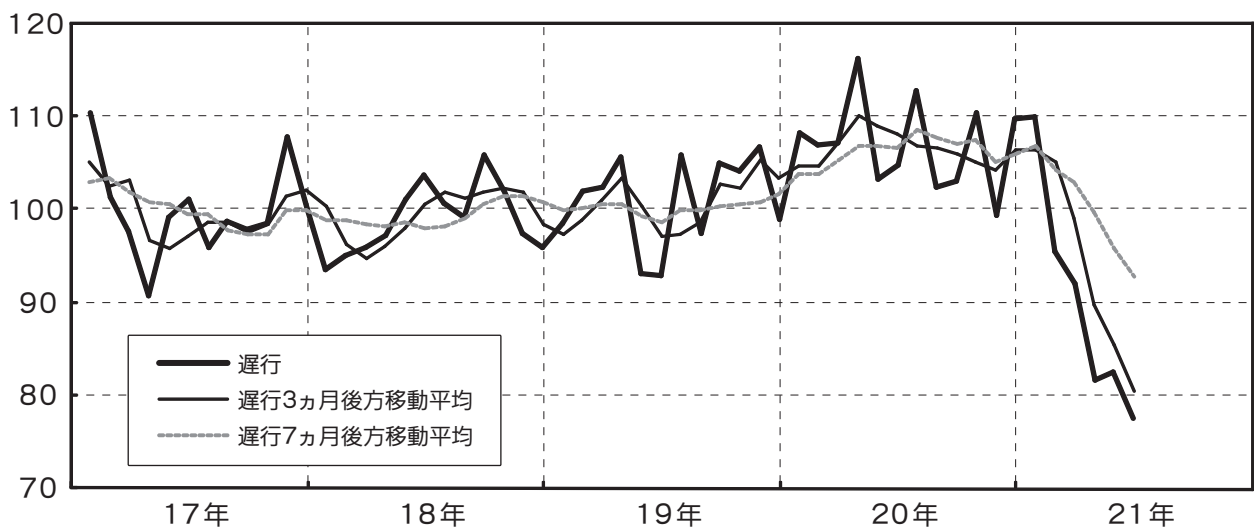
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	90.3	87.7	90.6	93.7	88.1	95.3	90.6	94.6	92.5	93.6	93.4	95.4
13	90.6	95.0	89.1	88.5	86.1	88.9	80.9	78.8	87.2	76.4	82.6	85.1
14	86.3	84.2	84.8	90.5	84.6	83.2	86.4	86.8	86.1	88.6	82.9	80.6
15	87.0	93.6	94.6	84.0	88.1	95.1	87.6	88.2	91.6	97.1	94.1	93.8
16	89.6	86.0	92.4	96.5	99.5	103.0	104.0	102.9	103.3	109.0	98.8	101.9
17	90.6	92.5	97.3	103.5	106.5	109.4	103.5	103.0	100.3	95.4	100.1	98.1
18	111.3	107.5	103.2	102.9	95.9	97.8	100.8	103.8	106.1	100.0	101.8	109.4
19	98.8	99.9	95.3	93.9	103.4	98.0	91.5	94.2	89.3	91.7	96.0	97.8
20	93.6	91.8	90.6	90.9	94.7	95.5	88.8	84.5	82.1	82.4	76.8	69.8
21	69.6	68.7	70.1	75.0	76.0	83.2						

・一致指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	90.9	90.8	94.6	94.3	92.1	95.1	101.3	103.5	100.7	103.5	102.6	109.0
13	106.4	104.8	98.3	98.5	99.8	98.3	94.0	92.5	89.8	85.2	86.3	84.2
14	82.4	83.4	80.5	84.3	84.1	80.5	82.8	83.9	86.1	88.9	86.6	86.0
15	88.8	92.2	91.1	89.5	89.8	89.7	87.1	87.3	88.2	88.7	90.2	92.9
16	93.7	92.5	92.7	95.1	96.1	94.2	97.4	95.2	97.0	102.3	97.6	97.9
17	97.1	96.1	96.3	101.6	97.0	104.7	100.5	101.1	100.5	102.7	102.1	100.3
18	102.1	103.3	107.2	108.1	103.0	104.1	105.5	110.7	107.9	107.9	109.1	110.2
19	106.9	108.0	107.9	110.5	110.8	112.1	112.0	113.3	113.2	113.3	116.2	116.5
20	116.0	118.2	116.0	114.3	119.0	114.6	114.9	111.9	107.7	104.4	100.8	94.4
21	86.9	83.1	82.6	81.6	88.4	88.9						

・遅行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	53.8	55.4	57.4	55.0	58.9	58.9	62.0	66.7	69.3	72.8	67.4	69.4
13	67.8	65.1	68.0	67.3	69.8	70.7	68.6	67.0	62.0	63.0	60.8	61.7
14	60.4	61.2	61.6	65.4	65.7	63.0	64.4	70.0	73.2	69.4	72.7	69.3
15	71.7	72.7	78.3	79.7	78.9	84.7	82.7	79.8	77.7	83.6	86.1	95.3
16	96.0	107.8	106.6	94.8	100.1	102.2	98.8	107.0	98.6	101.1	108.7	96.1
17	110.5	101.4	97.7	90.8	99.2	101.2	95.9	98.7	97.9	98.7	107.8	100.1
18	93.6	95.1	95.9	97.2	101.1	103.7	100.8	99.2	106.0	102.1	97.5	95.9
19	98.6	102.0	102.4	105.7	93.1	92.9	105.8	97.5	105.0	104.3	106.9	99.0
20	108.3	106.9	107.1	116.4	103.4	104.8	112.8	102.4	103.0	110.4	99.4	109.8
21	109.9	95.6	92.1	81.6	82.5	77.6						

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】6月は、71.4%と3ヵ月連続で50%を上回った。

【一致指数】6月は、62.5%と2ヵ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】6月は、0%と4ヵ月連続で50%を下回った。

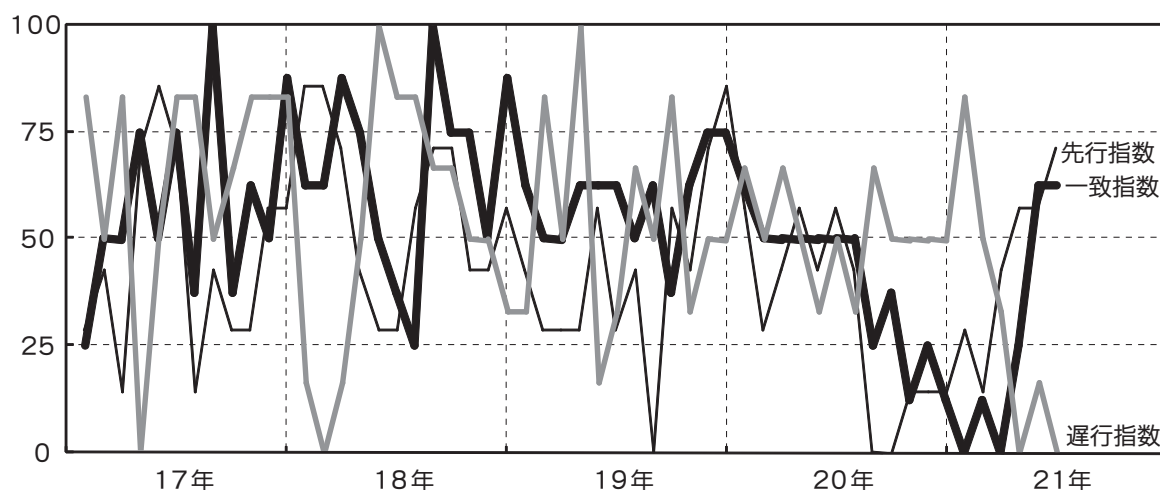
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(一景気動向指数利用の手引き一参照)

(2) DIの推移

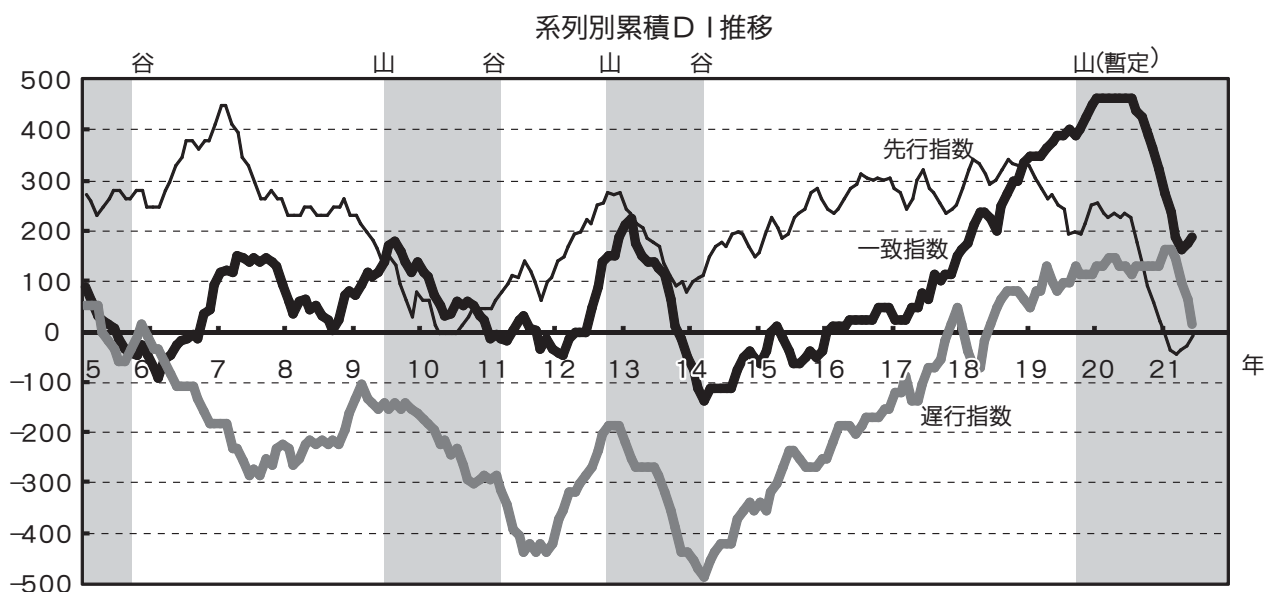
区 分	平成 20 年						平成 21 年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数 (D.I)	42.9	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	42.9	57.1	57.1	71.4
一致指数 (D.I)	50.0	25.0	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	62.5	62.5
遅行指数 (D.I)	33.3	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	83.3	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0

注) DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

—景気動向指数利用の手引き—

(1) 景気動向指数の概要

○景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。

○C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

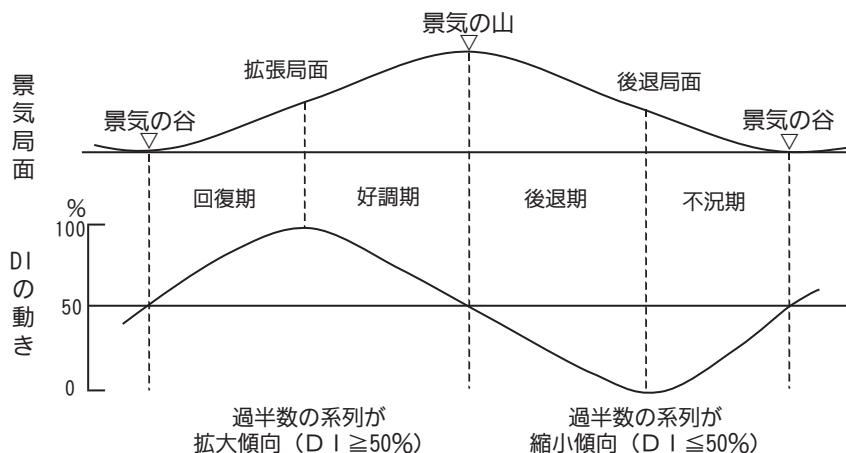
○C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページhttp://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください）。

○C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

○D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ （D I = 75%）と計算します。

○一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の高・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26. 10.
第2循環	S26. 10.	29. 1.	29. 11.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52. 10.
第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第14循環	14. 1.	19. 10(暫定)	

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先 行 系 列	1 自動車新規登録台数	季 代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季 住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季 住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆 鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	季逆 負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季 月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI (全業種)	※ 企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県 産業振興センター
致 系 列	1 大型小売店等販売額	前 いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季 契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季 鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季 鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季 船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季 小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季 いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季 月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅 行 系 列	1 鉱工業在庫指数	季 鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季 企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前 中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆 失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季 手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季 いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季: X12Aによる季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値逆: 景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none">・輸出、生産は、持ち直している。・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成21年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、生産活動において、低水準ながら足もとで明るい動きがみられるものの、雇用は悪化し、厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none">・個人消費…総じて弱い状態にある。・建設需要…民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回って推移している。・生産活動…低水準ながら、足もとで明るい動きがみられる。・雇用・労働…雇用は悪化し、厳しい状況にある。労働は引き続き厳しい状況にある。・物価…企業物価指数、消費者物価指数(CPI)ともに下落している。・企業・金融…企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成21年8月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>6月のCI(速報値・平成17年=100)は、先行指数：79.8、一致指数：87.8、遅行指数：83.3となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して2.9ポイント上昇した。3ヵ月後方移動平均は1.43ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.19ポイント下降し、36ヵ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.7ポイント上昇した。3ヵ月後方移動平均は1.00ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.77ポイント下降し、16ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.8ポイント下降した。3ヵ月後方移動平均は1.50ポイント下降し、18ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は1.67ポイント下降し、26ヵ月連続の下降となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成21年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数67.1ポイント、一致指数56.2ポイント、遅行指数107.9ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(65.8ポイント)を1.3ポイント上回り、4ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(55.6ポイント)を0.6ポイント上回り、4ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(111.3ポイント)を3.4ポイント下回り、5ヵ月連続の下降となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、出荷指数(鉱工業)は4ヵ月連続、生産指数(鉱工業)は2ヵ月連続のプラスとなった。</p> <p>建築着工床面積(鉱工業)はマイナスからプラスとなった。</p> <p>雇用保険受給者実人員、大口電力使用量、大型小売店販売額(既存店)はプラスからマイナスとなった。</p> <p>所定外労働時間(全産業)は2ヵ月連続、手形交換金額(1枚当たり)は3ヵ月連続、有効求人倍率は8ヵ月連続のマイナスとなった。</p> <p>内訳をみると、生産指数(鉱工業)が1.02ポイント、出荷指数が0.78ポイント、建築着工床面積(鉱工業)が0.62ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成21年8月公表分)</p>

■エコポイント制度を考える

8月中旬に発表された2009年4～6月期のGDP速報値において、約1年ぶりにGDPがプラス成長した。GDPの算出については、前四半期（2009年1～3月期）数値との比較になるため、2008年の4～6月期でマイナスに転じて以来、長らく下がり続けてきたものがようやく上向いてきたという程度であるが、長引く不況の底打ちを感じさせる良い兆候なのではないかと感じられる。

今回のプラス成長の要因の一つとしては、定額給付金の支給による個人消費の増加のほかに、エコポイント制度の導入による家電購入の増加も評価されている。エコポイント制度とは国の省エネ基準を満たすエアコン、冷蔵庫、地上デジタル対応テレビの購入の際に、それぞれ対応したポイント（エアコンは冷房能力によって6,000～9,000ポイント、冷蔵庫は容積によって3,000～10,000ポイント、地上デジタル対応テレビはサイズによって7,000～36,000ポイント）がもらえるという制度で、集めたポイントは商品券や省エネグッズ等と交換してもらえる。もらえる商品券も様々で、中には交換するポイント以上のプレミアムのつく地域型商品券などもあるようだ。

国で定めているエコポイントは上記の3種類の家電の中で基準を満たしている物のみを対象としているが、家電量販店の中にはエコポイント制度の導入にあわせ、独自のエコ家電キャンペーンをおこなっているところもあり、他の種類の省エネ家電についても対象商品の自社サービスポイントの割り増しや割引率の増加などの手法で買い得感を演出し、エコポイントの話題性に便乗して売り上げを伸ばそうという試みも見られる。

エコポイント制度の公式ホームページによれば、この制度は、「地球温暖化対策、経済の活性化、地上デジタル対応テレビの普及促進を目的としている」ということであるが、私個人の印象としては、どうもメインが経済対策で温暖化対策はオマケのような

気がしてならない。そもそも、経済活動というのは基本的に環境に負荷をかける行為で、製造、物流、販売、全てにおいてエネルギーと資源を消費することを考えれば、消費刺激と温暖化対策を一緒に行うというのには無理があるというものだ。

加えて、テレビを例に考えると、現在地上デジタル対応テレビの主流である液晶型テレビは同程度の大きさのブラウン管型テレビに比べて消費電力が2/3程度で済むということだが、横縦比が16:9となる液晶テレビにおいては、横縦比4:3のブラウン管型テレビに比べて一回り大きいものが選ばれやすいということがあり、「いざ購入してみたら消費電力はほとんど変わらなかった」といった事態も起こりうるということで、実際に省エネとなるかどうかということについても疑問を感じる点もある。

前述のような理由でエコと冠されるわりにはエコロジーという意味では効果の程が疑わしいエコポイント制度であるが、省エネ製品の購入を通じて、一般生活における環境への配慮を喚起する（簡単に言うならば、「省エネ家電を買ったことだし、日常生活の他の部分でも省エネを心がけてみようか!」と思わせる）という視点で考えるのならば温暖化対策としても一応の評価はできるのかもしれない、というのは少々好意的すぎる見解だろうか。

エコポイント制度について調べているときも感じられたのだが、最近のエコ関連のキャンペーンやCMを見ていると、あまりにも二酸化炭素の排出削減ばかりを取り扱っていて、二酸化炭素の排出量を減じれば全ての環境問題が解決するというような印象を受ける。二酸化炭素の排出量の問題は確かに喫緊に解決すべき問題ではあるのかもしれないが、全体的にみれば、環境問題という氷山の一角にすぎず、大気中の硫黄酸化物や窒素酸化物によって引き起こされる酸性雨の問題や工業活動、生活活動による水質、土壌汚染問題など、解決すべき問題は他にもたくさんあることを忘れてはいけない。

(いわき未来づくりセンター 菅野)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21（いわき市役所9階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。

